

2015 年度生保決算の概要



保険研究部 主任研究員 安井 義浩
 yyasui@nli-research.co.jp

1——保険業績(全社)

2015 年度の全社の保険業績を概観する。

生命保険協会加盟 41 社全社(昨年度から 1 社減少)が決算を公表したが、41 社合計では、新契約高は 2.1%増加、保有契約高は▲0.8%減少となった。これらを、伝統的生保 (14 社)、外資系生保 (15 社)、損保系生保 (5 社)、異業種系生保等 (6 社)、かんぽ生命に分類し、業績を概観した。(図表-1)

【図表-1】 主要業績

	新契約高 (個人保険・個人年金)			保有契約高 (個人保険・個人年金)			保険料等収入			総資産			基礎利益		
	兆円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	億円	増加率	シェア
大手中堅9社	29.5	▲ 2.2%	42.0%	604.5	▲ 2.9%	66.1%	18.30	2.6%	54.6%	195.9	0.1%	68.6%	22,402	▲ 7.1%	78.0%
伝統的生保 (14社)	32.1	▲ 1.5%	45.7%	616.1	▲ 2.6%	67.4%	20.54	1.6%	61.2%	205.5	0.7%	71.9%	22,326	▲ 7.3%	77.7%
外資系生保 (15社)	21.1	10.5%	30.0%	161.3	2.9%	17.6%	8.60	0.4%	25.6%	51.6	▲ 1.9%	18.1%	5,374	▲ 34.1%	18.7%
損保系生保 (5社)	9.9	▲ 1.2%	14.0%	80.3	4.1%	8.8%	3.13	11.7%	9.3%	18.3	5.3%	6.4%	701	139.0%	2.4%
異業種系生保等 (6社)	7.2	4.7%	10.3%	56.6	8.1%	6.2%	1.28	12.3%	3.8%	10.2	23.2%	3.6%	326	▲ 43.4%	1.1%
小計 (40社)	70.3	2.5%	100.0%	914.3	▲ 0.5%	100.0%	33.55	2.5%	100.0%	285.6	1.2%	100.0%	28,727	▲ 13.2%	100.0%
かんぽ生命	7.4	▲ 1.4%	(10.5%)	94.9	▲ 3.3%	(10.4%)	5.41	▲ 9.1%	(16.1%)	81.5	▲ 4.0%	(28.5%)	4,643	▲ 9.9%	(16.2%)
生保計 (41社)	77.7	2.1%	-	1,009.2	▲ 0.8%	-	38.96	0.7%	-	367.2	▲ 0.0%	-	33,370	▲ 12.8%	-

(注1) 生保の会社区分は以下の通りとした。(総資産順。名称は原則として決算発表時点のもの)

- (大手中堅9社) 日本、明治安田、第一、住友、三井、太陽、富国、大同、朝日
- ・伝統的生保14社 大手中堅9社、第一フロンティア、フコクしんらい、T&Dフィナンシャル、メディケア、ネオファースト
- ・外資系生保15社 ジブラルタ、アメリカンファミリー、メットライフ、アクサ、プルデンシャル、エヌエヌ、マスマチュアル、マニユライフ、ソニーライフ・エイゴン、PGF、クレディ・アグリコル、アリアンツ、カーディフ、チューリッヒ、アクサダイレクト、ハートフォード第 I 四半期分
- ・損保系生保5社 東京海上日動あんしん、三井住友海上プライマリー、三井住友海上あいおい、損保ジャパン日本興亜ひまわり、AIG富士
- ・異業種系生保等6社 ソニー、オリックス、SBI、楽天、ライフネット、みどり、

(注2) かんぽ生命の保有契約高等には郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再分(旧契約分)を含む。

ただし、受再分の個人年金は年金年額で計算(受再以外分および生保は年金原資)。

また、かんぽ生命のシェア欄は40社小計に対する比率である。

(資料) 各社公表資料からニッセイ基礎研究所作成

「伝統的生保」(以下、大手中堅9社数値で表示)の新契約高は▲2.2%の減少(前年度は▲7.7%の減少)と、引き続きマイナスとなった。

保有契約高も▲2.9%(前年度は▲3.2%)と引き続き減少した。各社とも解約・失効の防止によって契約継続に努めており、大手中堅9社計の解約失効率(対年度始保有契約高)は前期の4.7%から4.6%へと改善しているものの、保有契約高に対する新契約の割合も低いことにより、保有減少となっている。

「外資系生保」は、新契約高が10.4%増加(前年度は6.9%増加)と引き続き増加した。保有契約も2.8%増と(前年度は4.6%)引き続き増加した。

「損保系生保」は、新契約が▲1.2%と減少(前年度は2.0%増加)、保有契約は4.1%増加(前年度は5.1%増加)となった。

「異業種系生保等」は新契約が5.1%増加(前年度は19.5%増加)、保有契約は8.2%増加(前年度は6.4%増加)となった。

外資系・損保系・異業種系とも、一部の会社における動向(個人年金の急増・急減など。販売方針の変更によるものか)がそのカテゴリ全体の増減を左右しており、共通の傾向があるわけではなさそうだ。

基礎利益は41社中14社が増加したにとどまり、全体としては▲12.8%減少(前年度は7.9%増加)した。極端に大きく減少している会社もあり、詳細は今後調査する必要があるが、名称とは裏腹に、臨時的な要素が強く反映しているようだ。基礎利益のそうした

圧迫要因としては、変額年金最低保証コストの増加、退職給付費用の会計処理上の一時的な増加、標準責任準備金積増し、などが考えられ、事情は各社それぞれであろう。

次に、新契約年換算保険料の状況を見たものが図表-2である(保険のニーズが死亡保障のみならず、医療や年金分野にも拡大しているところから、保険契約高のみでは保険業績を把握しづらくなってきた。この指標は、これらを反映する目的で、年払いに換算した保険料の額で新契約の規模を表示したものである)。40社(か

【図表-2】新契約年換算保険料

(単位:億円)

		個人保険	個人年金	合計	うち第三分野
大手中堅9社		7,975	2,249	10,227	2,401
伝統的生保14社		8,909	3,208	12,119	2,441
外資系生保15社		6,281	3,577	9,859	2,163
損保系生保5社		2,826	1,216	4,043	650
異業種系生保等6社		1,173	87	1,259	407
かんぽ以外40社合計		19,188	8,087	27,281	5,662
(対前年増加率)					
大手中堅		8.2%	3.7%	7.1%	14.0%
伝統的生保		7.6%	▲ 4.3%	4.2%	13.8%
外資系生保		8.2%	48.4%	20.0%	4.8%
損保系生保		15.5%	▲ 13.1%	5.1%	10.7%
異業種系生保等		5.4%	80.3%	8.5%	4.7%
40社合計		8.8%	12.2%	9.7%	9.2%
(シェア)					
大手中堅		41.6%	27.8%	37.5%	42.4%
伝統的生保		46.4%	39.7%	44.4%	43.1%
外資系生保		32.7%	44.2%	36.1%	38.2%
損保系生保		14.7%	15.0%	14.8%	11.5%
異業種系生保等		6.1%	1.1%	4.6%	7.2%
40社合計		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
(シェアの増減)					
大手中堅		-0.2%	-2.3%	-0.9%	1.8%
伝統的生保		-0.5%	-6.8%	-2.4%	1.7%
外資系生保		-0.2%	10.8%	3.1%	-1.6%
損保系生保		0.9%	-4.4%	-0.7%	0.2%
異業種系生保等		-0.2%	0.4%	-0.1%	-0.3%
40社合計		-	-	-	-
かんぽ生命		4,853	1,051	5,904	495
増加率		6.0%	▲ 35.3%	-4.8%	20.4%

んぽ生命を除く) 合計で、個人保険は対前年 8.8%増加した。(前年度は 9.4%増加)

また、個人年金は 12.2%の増加(前年度は 23.0%増加)となった。

伝統的生保では、新契約高が保障金額ベースでは減少となる一方で年換算保険料ベースでは増加している。これが年換算保険料という指標の効能であり、特に第三分野の状況をみるのに便利である。第三分野については、引き続き損保系を中心として進展しており、9.2%の増加(前年度は 7.5%増加)となった。

2——大手中堅9社の収支状況

以下で、特に収支上のシェアが大きい大手中堅 9 社合計の収支状況をみていくことにする。

1 | 減少した基礎利益

2015 年度の資産運用環境は図表-3 の通りであり、特に年度後半で株価が下落し、円高が進んだ。といっても、ここ数年の中ではさほど深刻とはいえない程度と考えられる。国内金利については、10 年国債利回りがついにマイナスにまで低下した。図表 4 に示した通り、株価低下を受け国内株式の含み益が▲2.9 兆円減少し、円高を反映して外国証券の含み益も▲1.8 兆円減少した。しかし国内債券の含み益が 7.3 兆円増加したため、有価証券合計では 2.6 兆円増加した。

そうした中、2015 年度の基礎利益は 22,402 億円、対前年度▲7.1%の減少となった。(図表-5) (基礎利益とは、生命保険会社の基本的な収益力を表わす利益指標で、銀行の業務純益に相当する。保険契約から生みだされる収支や、資産運用損益のうちの利息・配当金等、比較的安定的なものだけを含めており、有価証券の売却損益等は含まない。) 逆ざやについては、9 社合計で見ると、2013 年度に利差益に転じた後、2 年続けて拡大した。危険差益・費差益は減少しており、保有契約の減少に伴うものと考えられる。

3 利源を公表している 7 社だけの合計金額を見たものが図表-6 である。危険差益は、▲8.3% (前年度 2.0%増加) と減少傾向にある。先に述べた保有契約の減少による影響がそのまま現れたものと考えられ

【図表-3】運用環境

	2014.3末	2015.3末	2016.3末
日経平均株価	14,827	19,206	16,758
TOPIX	1,202	1,543	1,347
10年国債利回り	0.64	0.40	▲ 0.05
為替 対米ドル	102.92	120.17	112.68

【図表-4】有価証券含み益 (大手中堅 9 社計)

	2014.3末	2015.3末	2016.3末	増減
国内債券	6.6	10.1	17.4	7.3
国内株式	6.1	11.0	8.0	▲ 2.9
外国証券	3.3	6.4	4.7	▲ 1.8
その他とも合計	16.3	27.9	30.5	2.6

【図表-5】基礎利益の状況 (大手中堅 9 社計)

	2013年度	2014年度	2015年度	増加率
A 基礎利益	21,993	24,102	22,402	▲ 7.1%
B.利差益(逆ざや)	1,740	3,841	4,607	19.9%
C.費差益・危険差益等	20,253	20,261	17,795	▲ 12.2%

(注)Cは AからBを控除して作成。

【図表-6】3利源の状況 (開示 7 社計)

	2013年度	2014年度	2015年度	増加率
基礎利益	20,160	22,344	20,816	▲ 6.8%
利差益(逆ざや)	1,379	3,463	4,173	20.5%
危険差益	16,393	16,715	15,332	▲ 8.3%
費差益	2,383	2,162	1,306	▲ 39.6%

基礎利益のうち、利差益、費差益以外は全て危険差益とした。

る。一方で危険差益のうち、保有契約高に表れない第三分野商品の利益は、現時点では増加基調にあると推測される（そうした内訳は開示されないの、推測にすぎないが）。また危険差益の増減そのものは、変額年金の最低保証に係る責任準備金の増減など、保険事故発生率とは関係のうすい事象にも左右されるので注意が必要である。

一方、費差益については、▲39.6%（前年度は▲9.3%減少）と大きく減少した。費差益を簡単に言えば、収入保険料のうち事業費を賄う付加保険料と、実際の事業費支出の差である。従って、保有契約の減少が付加保険料収入の減少を招き、このままでは費差益も年々減少する傾向にあると考えられる。また、退職給付会計に伴う退職年金費用の一部が、費差に含まれており、年度によって大きく増減することがある。2015年度も一部の会社でそのために大きく減少していることなどもあり、こうしたことは、今後どの会社にも起こりうる事象であろう。

2 | 利差益は拡大、だが今後は？

逆ざや、利差益について、さらに詳しく分析してみた。（図表-7、8）

用語の混乱を避けるため、「基礎利回り」－「平均予定利率」、を計算し、それがプラスのとき「利差益」、マイナスのとき「逆ざや」と呼ぶことにしておく。（あるいはこれに責任準備金を乗じた金額のこともそう呼ぶ。）

「基礎利回り」とは、基礎利益のうち資産運用損益にかかわる部分であり、これが契約者に保証している利率（予定利率）を下回る状態を逆ざやと言っていたのであった。

2012年度に▲1,669億円の逆ざやであったものが、年々改善し、2015年度には4,607億円の利差益となった。（一部の会社はまだ逆ざやである。）

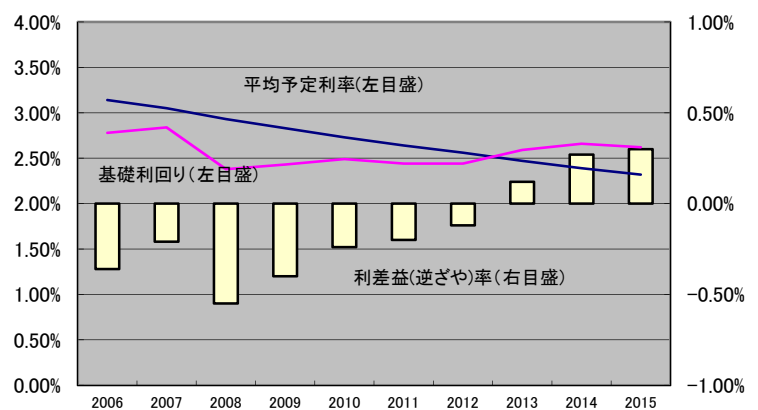
「平均予定利率」は、保有している保険契約の負債コストを表すことになるが、過去に契約した高予定利率の契約が減少していくことにより、毎年約▲0.1%の緩やかな低下を続けており、現在の新規契約の予定利率が1%程度であることから、今後も低下傾向は続くだろう。

一方、「基礎利回り」は、▲0.04ポイント低下した。主要な構成要素である利息配当金収入合計は年間では増加しているが、2015年度の後半には多くの会社で減少しており、外国証券の利息・配当金が円高の影響により円ベースでみて減少したことが影響していると考えられる。国内金利は、超低水準が続いているので、保有債券の年限などにもよるが、利回りは低下傾向にあると思われる。現在の超低金利状況は、一時的に債券含み益を増加させる一方で、こうして将来の利息収入にじわじわと悪影響をもたらすことになるだろう。実際、何社かは来年度の利差益ひいては基礎利益を減少傾向とみており、逆ざやが復活する事態をも懸念している。

【図表-7】利差益（逆ざや）の状況（大手中堅9社計）

	2013年度	2014年度	2015年度	差異
① 平均予定利率	2.47%	2.39%	2.32%	▲0.08%
② 基礎利回り(*)	2.59%	2.66%	2.62%	▲0.04%
③ = ②-①	+0.12%	+0.27%	+0.30%	+0.03%
④ 責任準備金	146.9兆円	151.2兆円	155.5兆円	+4.3兆円
⑤ 利差益(逆ざや)(③×④)	1,740億円	3,841億円	4,607億円	+766億円

【図表-8】利差益（逆ざや）状況の推移（9社計）



3 | 減少した当期利益～内部留保増加額も減少するがなお拡大方向

次に当期利益の動きである。基礎利益、当期利益ともに減少した。以下、当期利益を構成する、基礎利益、キャピタル損益、特別損益の状況を概観し、その後、当期利益の用途を見る。(図表-9)

基礎利益(①)、キャピタル損益(②+③)とも減少し、その合計額は21,785億円と対前年度▲5,542億円の減少となった。また、「⑧その他」はほとんどが、追加責任準備金(逆ざや負担に備えるため、予定利率よりも低い評価利率を用いて責任準備金を高めに評価したことによる差額分。これが平均予定利率を下げる効果を発揮し、逆ざや解消の早期化に貢献してきた。)の繰入額であり、9社中6社が行なっている。

危険準備金や価格変動準備金の繰入・戻入は、基本的には保険業法に基づく統一の積立ルールに沿っているとはいえ、そのルールの範囲内での政策判断の余地はある。それを見るため、これらを繰入・戻入する前のベースに修正した「当期利益」(表中(A))は前年度から若干減少して15,585億円となっている。さらに同じく政策要素の強い追加責任準備金を積み立てる前の状態に戻せば、18,477億円(A')である。

さてこうした利益の用途であるが、危険準備金・価格変動準備金とも、残高は増加している(内部留保の増加(B))。これに追加的責任準備金繰入を加算した実質的な内部留保の増加額(B')も12,192億円と、前年度ほどではないが積み増しの方向にある。

一方、配当であるが、6,286億円が還元(株式会社の契約者配当を含む)されることとなった。2015年度は「実質的な利益」の66%が内部留保に、残り34%が配当にまわっているとみることができ、内部留保の充実により重点がおかれていることは確かである。

配当還元の金額は、対前年▲883億円減少している。9社中5社が、利差または医療関係で個人保険・個人年金保険を対象

【図表-9】 当期利益とその用途 (大手中堅9社計)

(単位:億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	増加額
① 基礎利益	21,993	24,102	22,402	▲1,700
② キャピタル収益	9,557	8,231	5,224	▲3,007
③ キャピタル費用	▲7,068	▲5,006	▲5,841	▲834
基礎利益+キャピタル損益	24,483	27,327	21,785	▲5,542
④ 不動産処分損益	▲1,213	▲658	▲658	▲1
⑤ 不良債権償却	▲16	▲7	20	26
⑥ 法人税および住民税	▲5,102	▲5,379	▲3,883	1,496
⑦ 法人税等調整額	2,333	543	1,216	672
⑧ その他	▲1,660	▲4,398	▲2,894	1,504
A. 「当期利益」(*) (①から⑧合計)	18,826	17,429	15,585	▲1,844
(a) うち、追加責任準備金繰入額	2,032	4,286	2,892	▲1,393
A' (a)を除いた場合の当期利益	20,857	21,715	18,477	▲3,238

危険準備金の増加	4,311	3,140	1,842	▲1,298
価格変動準備金の増加	3,957	2,153	3,483	1,330
資本の増加	4,044	4,968	3,975	▲994
B. 内部留保の増加 (▲は取り崩し)	12,312	10,261	9,299	▲961
(B' 広義の内部留保の増減(B+(a)))	14,344	14,547	12,192	▲2,355
(B'/A')	69%	67%	66%	
C. 契約者配当準備金繰入	6,513	7,168	6,286	▲883
(C'/A')	31%	33%	34%	

【図表-10】 ソルベンシー・マージン比率 (大手中堅9社計)

	2013年度		2014年度		2015年度	
	実額	対リスク比率	実額	対リスク比率	実額	対リスク比率
(1)ソルベンシー・マージン	26.6兆円	833.6%	36.4兆円	957.2%	33.9兆円	917.5%
うち オンバランス自己資本	10.2	320%	11.4	299%	12.0	326%
うち その他有価証券評価差額	9.8	306%	17.2	453%	13.2	358%
うち 土地の含み損益	0.2	5%	0.3	9%	0.5	14%
うち 負債性資本調達	1.4	44%	1.6	43%	2.1	57%
うち 解約返戻金相当額超過額等	5.1	160%	5.8	154%	6.0	162%
(2)リスク総額	6.4兆円		7.6兆円		7.4兆円	

(注)

1. ソルベンシー・マージン比率 = ソルベンシー・マージン / (リスク総額 / 2)

2. 「対リスク比率」の各項目は、ソルベンシー・マージン比率に合わせ、「リスク総額 / 2」に対する比率とした。

に増配してはいるのだが、資産運用関係の配当を中心とする団体年金保険において、環境の悪化を受けて金額が減少していることが影響しているようである。

4 | ソルベンシー・マージン比率～若干低下したが高水準を維持

ストックベースの健全性指標であるソルベンシー・マージン比率（9社合計ベース）をみたものが図表-10である。ソルベンシー・マージン総額と保有リスクとの関係を見るため、形式的に9社計で算出した比率は前年度の957.2%から917.5%へと若干低下したが引き続き高水準にある。

2015年度は、その他有価証券に分類される株式や外国証券の含み益の減少が当該比率を100ポイント近く低下させたものの、一方で資産運用リスクも同時に減少したこと、また当期利益の使途でふれたように、オンバランス自己資本（貸借対照表の資本、危険準備金、価格変動準備金などの合計）を積み増すことができたことにより、さらなる低下は食い止められたということであろう。

なお、現在のソルベンシー・マージン比率は、会計制度変更への対応や算出方法の厳格化など、多くの変更を重ねながら、20年近く機能している。目下、責任準備金の時価評価を取り入れるなど経済価値ベースのソルベンシー規制の検討が進められているところであり、近い将来、大きく見方が変わるものと考えられる。

3—かんぽ生命の状況

かんぽ生命は歴史的な経緯も異なり、規模も大きいので、もう少しの間、別途概観する。

個人保険の業績動向を見たものが図表-11である。個人保険の新契約高は、▲1.4%の減少となった。主に個人年金の新契約高が減少したためである。（前年度はかんぽ生命5.8%、9社計▲7.7%）。なお、保有契約の減少率は▲3.3%と9社計とほぼ同程度である。

（別途「郵便貯金・簡易生命保険管理機構」で管理される、民営化前の旧簡易保険契約を含む。）

基礎利益の状況は次のとおりである。（図表-12）

利差益は、基礎利回りがほぼ横ばいであったことと、平均予定利率の低下により、さらに拡大し、974億円となった。数年前からEV（エンベディッド・バリュー）の開示を始めたことが関係してか、危険差と費差の内訳は開示されなくなったが、両者合計では減少した。

かんぽ生命の資産運用は、有価証券については、国債・地方債・社債がほとんどを占めており、中でも国債の構成比が有価証券全体の69%となっている。株式への投資はほとんどない。この点は他の伝統的な大手中堅生保とは異なる運用ポートフォリオとなっている。（9社計で有価証券中国債の構成比は44%）

そうしたこともあり、ソルベンシー・マージン比率は、もともと高い。2015年度は1,568.1%と

【図表-11】 2015年度 かんぽ生命の業績

	かんぽ生命	9社計
新契約高	▲1.4%	▲2.2%
保有契約高	▲3.3%	▲2.9%

（注）かんぽ生命の保有契約には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している民営化以前の保有契約を含めている。

【図表-12】 かんぽ生命の基礎利益

（単位：億円、%）

	2013年度	2014年度	2015年度
利差益	542	670	974
危険差益	2,904	3,420	3,669
費差益	1,373	1,063	
合計（基礎利益）	4,821	5,154	4,643

平均予定利率	1.84	1.80	1.76
基礎利回り	1.91	1.89	1.90

若干低下した（前年度は 1,641.4%）。こうした高水準は、リスク性資産の構成割合が従来から低いことに加え、内部留保が厚いことに起因する。例えば、民営化前の旧簡易保険契約（貯金・簡易生命保険管理機構からかんぽ生命が受再している形態）を含め 2.4 兆円の危険準備金を保有している。かんぽ生命を除く民間生保 41 社の合計額が、ここ 3 年増加してきても 4.1 兆円であることから、水準の厚さがうかがえる。また逆ざやに備えるための追加責任準備金も累計で 6.0 兆円という厚い水準にある。